2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

上場会社名	東日本旅客鉄道株式会社		上場取引所 東
コード番号	9020 URL https://www.jreast.co.jp		
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)喜勢 陽一	
問合せ先責任者	(役職名) コーポレートコミュニケーション部長	(氏名)丹羽 健	TEL 03-5334-1300
半期報告書提出予定日	2026年11月6日	配当支払開始予定日	2026年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	1,585,372	8.4	262,906	13.6	230,138	15.7	151,998	3.2
2026年3月期中間期	1,463,096	4.9	231,479	△1.8	198,929	△2.7	147,227	5.3

(注) 包括利益 2027年3月期中間期 147,758百万円 (△13.2%) 2026年3月期中間期 170,177百万円 (32.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	134.62	―
2026年3月期中間期	130.24	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	10,814,235	3,164,792	29.1
2026年3月期	10,820,726	3,060,091	28.2

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 3,151,857百万円 2026年3月期 3,047,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	35.00	―	39.00	74.00
2027年3月期	―	44.00			
2027年3月期(予想)			―	44.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,358,000	8.9	450,000	8.6	378,000	7.5	265,000	6.9	234.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー 社 （社名） 、 除外 ー 社 （社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	1,134,412,200株	2026年3月期	1,134,412,200株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	5,547,051株	2026年3月期	5,343,717株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	1,129,058,897株	2026年3月期中間期	1,130,423,683株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算補足説明資料「2027年３月期 第２四半期決算説明資料」のスライド番号42「2027年３月期 業績予想(セグメント別)」をご覧ください。

当社は、2026年11月２日に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、当社ホームページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 2
（１）中間連結貸借対照表 …… 2
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,247	270,207
受取手形、売掛金及び契約資産	772,005	731,366
未収運賃	79,957	80,009
販売用不動産	78,637	96,212
棚卸資産	138,822	186,001
その他	91,292	77,099
貸倒引当金	△3,232	△3,076
流動資産合計	1,419,730	1,437,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,621,104	4,581,954
機械装置及び運搬具（純額）	756,263	726,114
土地	2,271,794	2,357,366
建設仮勘定	512,035	529,202
その他（純額）	79,604	79,190
有形固定資産合計	8,240,802	8,273,828
無形固定資産	203,052	184,831
投資その他の資産		
投資有価証券	585,454	588,403
長期貸付金	2,229	2,163
繰延税金資産	256,670	216,299
退職給付に係る資産	2,850	2,769
その他	112,149	109,929
貸倒引当金	△2,212	△1,809
投資その他の資産合計	957,141	917,755
固定資産合計	9,400,996	9,376,415
資産合計	10,820,726	10,814,235

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,504	46,128
短期借入金	184,873	172,930
１年内償還予定の社債	89,999	94,999
１年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,867	5,023
未払金	724,238	394,224
未払消費税等	10,247	45,633
未払法人税等	35,155	27,011
預り連絡運賃	52,947	55,137
前受運賃	104,632	117,222
賞与引当金	83,133	87,851
災害損失引当金	54	2,193
その他	480,357	524,908
流動負債合計	1,830,013	1,573,266
固定負債		
社債	3,289,601	3,437,433
長期借入金	1,295,607	1,353,804
鉄道施設購入長期未払金	297,267	294,707
繰延税金負債	2,166	2,429
新幹線鉄道大規模改修引当金	240,000	252,000
災害損失引当金	2,793	4,390
退職給付に係る負債	478,797	80,369
その他	324,387	651,040
固定負債合計	5,930,621	6,076,176
負債合計	7,760,634	7,649,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	93,040	93,072
利益剰余金	2,623,543	2,732,527
自己株式	△12,980	△13,367
株主資本合計	2,903,604	3,012,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,728	127,107
繰延ヘッジ損益	367	△209
土地再評価差額金	△0	△14
為替換算調整勘定	1,179	1,389
退職給付に係る調整累計額	12,230	11,352
その他の包括利益累計額合計	143,505	139,625
非支配株主持分	12,982	12,935
純資産合計	3,060,091	3,164,792
負債純資産合計	10,820,726	10,814,235

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業収益	1,463,096	1,585,372
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	895,302	950,929
販売費及び一般管理費	336,313	371,536
営業費合計	1,231,616	1,322,465
営業利益	231,479	262,906
営業外収益		
受取利息	269	867
受取配当金	3,743	3,377
持分法による投資利益	5,042	9,635
雑収入	3,819	3,329
営業外収益合計	12,875	17,210
営業外費用		
支払利息	39,993	46,466
雑支出	5,432	3,512
営業外費用合計	45,425	49,978
経常利益	198,929	230,138
特別利益		
投資有価証券売却益	22,913	7,788
工事負担金等受入額	3,855	5,823
その他	696	2,886
特別利益合計	27,466	16,497
特別損失		
固定資産除却損	783	9,830
工事負担金等圧縮額	3,474	5,805
地域交通協力金	3,366	－
その他	9,147	15,189
特別損失合計	16,770	30,825
税金等調整前中間純利益	209,624	215,811
法人税、住民税及び事業税	27,105	21,837
法人税等調整額	35,053	41,951
法人税等合計	62,158	63,789
中間純利益	147,466	152,021
非支配株主に帰属する中間純利益	238	23
親会社株主に帰属する中間純利益	147,227	151,998

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	147,466	152,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,210	△2,200
繰延ヘッジ損益	△3,125	0
為替換算調整勘定	315	209
退職給付に係る調整額	△809	△729
持分法適用会社に対する持分相当額	3,120	△1,542
その他の包括利益合計	22,711	△4,263
中間包括利益	170,177	147,758
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	169,944	147,732
非支配株主に係る中間包括利益	233	26

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	209,624	215,811
減価償却費	205,479	219,025
長期前払費用償却額	6,864	6,919
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額（△は減少）	12,000	12,000
環境対策引当金の増減額（△は減少）	176	△2,122
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,865	△399,464
受取利息及び受取配当金	△4,013	△4,245
支払利息	39,993	46,466
工事負担金等受入額	△3,855	△5,823
投資有価証券売却益	△22,913	△7,788
固定資産除却損	8,032	17,883
固定資産圧縮損	3,474	5,805
売上債権の増減額（△は増加）	25,285	56,597
仕入債務の増減額（△は減少）	△82,511	△117,057
退職給付制度移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	－	348,796
その他	△57,133	△37,792
小計	348,370	355,012
利息及び配当金の受取額	8,327	9,680
利息の支払額	△43,736	△52,501
災害損失の支払額	△1,242	△286
法人税等の支払額	△20,484	△28,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,235	283,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△498,234	△504,831
有形及び無形固定資産の売却による収入	277	1,379
工事負担金等受入による収入	22,389	16,527
投資有価証券の取得による支出	△31,176	△11,111
投資有価証券の売却による収入	27,724	12,664
その他	△9,000	△5,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488,020	△490,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	－	45,000
長期借入れによる収入	97,000	121,200
長期借入金の返済による支出	△63,810	△74,452
社債の発行による収入	290,722	212,805
社債の償還による支出	△177,545	△60,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△2,255	△2,404
配当金の支払額	△38,567	△44,161
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,112	△343
その他	△831	17,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,599	214,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	157
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△92,931	7,254
現金及び現金同等物の期首残高	233,473	262,057
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,025	705
現金及び現金同等物の中間期末残高	142,567	270,017

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

（報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報）

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位:百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
売上高							
外部顧客への売上高	998,946	197,323	215,654	51,172	1,463,096	－	1,463,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,365	21,882	14,049	87,614	158,911	△158,911	－
計	1,034,311	219,205	229,703	138,787	1,622,008	△158,911	1,463,096
セグメント利益	143,224	31,544	47,836	8,612	231,217	262	231,479

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

２ セグメント利益の調整額262百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額544百万円、セグメント間取引消去△276百万円などが含まれております。

３ セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位:百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
売上高							
外部顧客への売上高	1,088,832	206,058	232,861	57,619	1,585,372	－	1,585,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,418	23,488	14,947	103,200	179,054	△179,054	－
計	1,126,250	229,546	247,809	160,820	1,764,426	△179,054	1,585,372
セグメント利益	177,529	32,208	41,226	11,806	262,770	135	262,906

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

２ セグメント利益の調整額135百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額463百万円、セグメント間取引消去△351百万円などが含まれております。

３ セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社は、グループ経営ビジョン「勇翔2034」における中長期戦略のもと、JR東日本グループの強みであるモビリティと生活ソリューションの総合力による価値創造及び利益創出をグローバルマーケットにおいてさらに加速するため、当中間連結会計期間より、報告セグメントにおける経営上の意思決定単位として設定している各ビジネスについて、海外関連事業に係る区分を再編いたしました。これに伴い、従来「流通・サービス事業」の報告セグメントに区分していたJRE Business Development UK Ltd.、台灣捷爾東事業開發股份有限公司、JR East Business Development SEA Pte. Ltd.、台灣捷爾東健身事業股份有限公司、台灣捷爾東旅館管理顧問股份有限公司及びDecorum Vending Ltd.については、当中間連結会計期間より、「その他」に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社と伊藤忠商事㈱は、それぞれの連結子会社であるJR東日本不動産㈱及び伊藤忠都市開発㈱を当事会社とする吸収合併について決定し、2026年４月15日に、４社間で統合契約を締結しておりましたが、2026年10月１日に本吸収合併を実施しました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　伊藤忠都市開発株式会社

事業の内容　　マンション分譲事業、賃貸不動産事業、不動産運用・コンサルティング事業等

（２）企業結合を行った主な理由

JR東日本不動産㈱が有するJR東日本グループの沿線を中心とした不動産の取得・開発力と、伊藤忠都市開発㈱が有する分譲住宅事業、賃貸不動産開発事業等のノウハウに加え、鉄道というリアルなネットワークと商社のグローバルな商流ネットワークの強みを融合させ、総合デベロッパーとして、不動産事業のさらなる成長を図ります。

（３）企業結合日

2026年10月１日

（４）企業結合の法的形式

伊藤忠都市開発㈱を存続会社、JR東日本不動産㈱を消滅会社とする吸収合併

（５）結合後企業の名称

JR東日本伊藤忠不動産開発株式会社

（６）取得した議決権比率

60％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

本吸収合併に伴い、JR東日本不動産㈱はその権利義務を伊藤忠都市開発㈱に承継させ、伊藤忠都市開発㈱は当社に対して普通株式を交付しました。これにより、統合会社の60％の議決権を当社が取得したことによるものであります。

２．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　500百万円（概算額）

３．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

４．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。